

1 産地基幹施設等支援タイプ

（茨城県：令和6年度）

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	類別	成果目標の 具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の 具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	類別	成果目標の 具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の 具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、 規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の 評価	都道府県の評価	備考	
					計画時 (R2年)	1年後 (R3年)	2年後 (R4年)	3年後 (R5年)	目標値 (R5年)	達成率					計画時 (R2年)	1年後 (R3年)	2年後 (R4年)	3年後 (R5年)	目標値 (R5年)	達成率				交付金	都道府県 費	市町村費	その他					
常総市	有限会社大地	野菜 (イチゴ)	産地収益力の強化に向けた総合的推進	全出荷量に占める上位規格品の割合の増加	0%	0%	0%	55.7% (13.1t/23.5t)	14.9% (9.8t/65.8t)	373.8%	2Lサイズ以上の上位規格品の割合は55%増加した。	野菜 (イチゴ)	産地収益力の強化に向けた総合的推進	10aあたりの収量の増加	3.2t/10a	0	0	5.69t/10a	5.6t/10a	103.7%	令和4年12月～令和5年5月までのいちご狩り入園者を対象にアンケートを実施。 1人当たりが食す数量を集計した結果、5.69t/10aの収量となった。	生産技術高度化施設 (低コスト耐候性ハウス) 温室5棟(1.68ha)、養液栽培装置、自動カーテン装置、変電施設ほか 年間生産量94t 集出荷貯蔵施設 (集出荷施設) 建屋(586㎡)、光センサー選果機(1台)、予冷庫年間処理量65.8t	1,012,228,624	459,033,920	0	0	553,194,704	令和4年6月15日	バック詰めの際に作業効率を上げるための工夫を実施した。また、いちご狩りも好評で入園者数も今シーズンにはひと月1万人を超えた。	来園者への精密なアンケート調査により正確な実績の把握に努めるとともに、イチゴの生育に応じた適切な栽培管理の実施により、上位規格品等の割合及び10a当たり収量の増加に貢献することができた。		
常総市	株式会社たねまき常総	野菜 (ミニトマト)	産地収益力の強化に向けた総合的推進	上位規格品の割合増加 (全出荷量に占める上位規格品(糖度7以上)の割合を、現状の0%から目標年度までに50.1%(500t/996.6t)に高める。)	0%	工事中のため実績なし	令和5年4月稼働開始のため、実績は0	76.8% (443.5t/577.4t)	50.1% (500t/996.6t)	153.2%	ミニトマトの糖度7度以上の上位規格品の割合が76.8%増加した。	野菜 (ミニトマト)	産地収益力の強化に向けた総合的推進	10aあたりの収量増加 (10aあたりの収量を現状19,546kg/10aから目標年度までに23,701kg/10aに高める。)	19,546kg/10a	工事中のため実績なし	令和5年4月稼働開始のため、実績は0	23,701kg/10a	-155.3%	令和5年6月に発生した台風2号により栽培施設が冠水被害に遭い、収穫量は目標値に達しなかった。	<工種> 耕種作物産地基幹施設整備 <施設区分> 生産技術高度化施設 <構造、規格、能力等> 低コスト耐候性ハウス 45,992.8㎡ ほか <工種> 耕種作物産地基幹施設整備 <施設区分> 集出荷貯蔵施設 <構造、規格、能力等> 集出荷施設 1,536㎡ 選果設備一式 ※処理量(996.618t/年) ほか	3,494,689,028	1,446,097,000	0	0	2,048,592,028	令和5年3月3日	令和5年4月から稼働開始、6月から収穫、出荷を開始していたが、同年6月に発生した台風2号により栽培施設が冠水被害に遭い、収穫量が減少したが、被害があった栽培区域の状況は、令和6年2月から収穫が開始できるまでに回復した。	令和5年4月から稼働開始、6月から収穫、出荷を開始していたが、同年6月に発生した台風2号により栽培施設が冠水被害に遭い、収穫量が減少したが、被害があった栽培区域の状況は、令和6年2月から収穫が開始できるまでに回復した。			
稲敷市	有限会社アグリクリエイト	土地利用型作物 (稲(新規需要米を除く。))	産地収益力の強化に向けた総合的推進	事業実施地区において、直播栽培技術、密播育苗の導入面積の割合が15%以上増加	12.29% (3.75ha/30.51ha)	51.44% (13.51ha/26.26ha)	53.51% (13.18ha/24.63ha)	50.31% (12.96ha/25.76ha)	50.00% (15.0ha/30.0ha)	100.8%	密播育苗の導入面積割合50.31%	土地利用型作物 (新規需要米)	産地収益力の強化に向けた総合的推進	事業実施地区における水稲作付面積のうち、新規需要米が占める面積割合が20%以上増加	32.93% (14.98ha/45.49ha)	50.04% (26.3ha/52.57ha)	54.96% (30.05ha/54.67ha)	59.56% (37.94ha/63.69ha)	60.00% (45ha/75ha)	98.3%	新規需要米面積割合59.56%	ライスセンサー及び乾燥調製施設一式 ・建屋1棟一式(470.04㎡)、 ・穀物乾燥機70石x6台、調製施設一式	130,020,000	47,066,000			82,954,000	令和4年12月20日	密播育苗の導入面積割合及び新規需要米面積割合において成果目標に達成できなかった。新規需要米の売り先を探し、さらに面積拡大を目指したい。	密播育苗の導入面積割合の目標が達成され労働時間の短縮ができたこと、また、施設の利用開始により作業効率化され、新規需要米面積割合の成果目標を達成した。		

都道府県平均達成率	62.2%	総合所見	目標達成に向け努力は重ねていたものの、評価対象となる4事業のうち、2事業、3成果目標で目標を達成できず、都道府県平均達成率は62.2%となった。目標未達成の原因としては、鳥インフルエンザによる生産量減少や労働時間の増加である。そのため、鳥インフルエンザ対策を十分に講じ再発防止に努め、年間を通じて卵を生産できるよう体制を構築していく。また、台風で冠水したことによるミニトマトの収量低下については、台風により冠水が発生しないよう障壁を備えることなどの対策を講じ、生産体制を構築していく。
-----------	-------	------	--

(注) 1 別紙様式1号の1の(2)の1に準じて作成すること。
 2 要綱別記1の1の第2の2の(2)のただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1 産地基幹施設等支援タイプ

（茨城県：令和6年度）

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	類別	成果目標の 具体的な内容①	事業実施後の状況①							成果目標の 具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	類別	成果目標の 具体的な内容②	事業実施後の状況②							成果目標の 具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、 規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の 評価	都道府県の評価	備考
					計画時 (H25年)	1年後 (R1年)	2年後 (R2年)	3年後 (R3年)	4年後 (R4年)	5年後 (R5年)	目標値 (R5年)					達成率	計画時 (H25年)	1年後 (R1年)	2年後 (R2年)	3年後 (R3年)	4年後 (R4年)	5年後 (R5年)				目標値 (R5年)	達成率	交付金	都道府県 費				
坂東市	サンリーフ ファーム株式 会社	採卵鶏	産地収益力 の強化に向 けた総合的 推進	採卵鶏における年 間産卵量の増加	18,639kg /1,000羽	—	18,428kg /1,000羽	18,543kg /1,000羽	18,863kg /1,000羽	15,789kg /1,000羽	18,868kg /1,000羽	-124.5%	採卵鶏	産地収益力 の強化に向 けた総合的 推進	100羽当たりの労働 時間の削減	6.15時間 /100羽	—	6.29時間 /100羽	5.78時間 /100羽	4.36時間 /100羽	11.2時間 /100羽	4.27時間 /100羽	-268.6%	飼養管理施設 鶏舎2棟 (8,095.17㎡=4,054.45㎡+ 4,040.72㎡) 成鶏舎飼養管理設備 2基(最大収容可能羽 数:515,328羽) 鶏舎1次側電気幹線工事 一式	1,466,410,000	520,512,000	0	0	945,898,000	令和2年6月29日	令和5年1月までの集計結果で は、1,000羽当りの年間生産量は 18,863kgで目標達成率が97.8% となり、採卵鶏100羽当りの労働 時間は4.36時間で目標達成 率が95.2%となったことから、 令和5年度に目標達成できる見 込みであった。しかし令和5年 2月10日鳥インフルエンザが発 生し育成部門も含めて全鶏殺 処分となり再開が6月からと なったため、各成果目標の達 成率が大幅にダウンした。今 シーズンの鳥インフルエンザ 警戒期間において実施した再 発防止対策の効果の検証の結果 効果が出ており、令和6年度 中にフル稼働に向けて再導入 を進め目標を達成していきたい。	令和5年度においては、 令和5年2月10日鳥イン フルエンザが発生し育 成部門も含めて全鶏殺 処分となったため、そ れぞれ成果目標達成率 が大きくダウンし目標 が達成できなかった。5 月に市及び県と再導入 計画に基づいた経営再 開に向けた打合せを行 い、5月末に県より再導 入許可を受け6月から計 画的に鶏を再導入し経 営を再開しており、成 果目標達成に努めてい ただきたい。	

都道府県平均達成率	前シート参照	総合所見	前シート参照
-----------	--------	------	--------

(注) 1 別紙様式1号の1の(2)の1に準じて作成すること。
 2 要綱別記1の1の第2の2の(2)のただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

2 卸売市場等支援タイプ

市町村名	市場名	事業実施主体名	メニュー	類別	成果目標Ⅰ							成果目標の具体的な実績	類別	成果目標Ⅱ							事業内容 (施設区分、構造、規模等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
					事業実施後の状況						達成率			事業実施後の状況						達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他				
					成果目標の具体的な内容	計画時 (R2年)	1年後 (R3年)	2年後 (R4年)	3年後 (R5年)	目標値 (R5年)				計画時 (年)	1年後 (年)	2年後 (年)	3年後 (年)	目標値 (年)	達成率											
水戸市	水戸市公設地方卸売市場	水戸市	耐震・防災性能の向上	防災対応	BCPに即した非常用電源の整備を実施し、卸売市場の生鮮食料品等の安定供給を確保する。	非常用電源設置改修(新設4基、更新2基)	非常用電源設置改修(新設4基、更新2基) 済	非常用電源設置改修(新設4基、更新2基) 済	非常用電源設置改修(新設4基、更新2基) 済	市場としての業務継続・保安上、隔離のできない施設・設備について優先的に供給することにより、生鮮食料品等の安定供給を確保する。	100%	BCPに即した非常用電源の整備を実施した。	-	-	-	-	-	-	-	-	防災施設 非常用電源設置改修(新設4基、更新2基、供給可能時間24時間)	246,833,144	60,000,000	0	0	186,833,144	令和4年3月11日	成果目標を達成済み	成果目標を達成済み	

(茨城県：令和6年度)

都道府県平均達成率	100%	総合所見	目標達成に向けて取り組み、評価対象1事業は目標を達成した。
-----------	------	------	-------------------------------

- (注) 1 別紙様式1号の1の(2)のIIに準じて作成すること。
 2 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 3 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 5 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。